

## 2019年3月期 アナリスト向け期末決算説明会 議事録

日時 2019年5月21日(火) 10:00~11:30

場所 ステーションコンファレンス東京 501A・B・S

社登壇者

代表取締役社長 畑 佳秀

代表取締役副社長 食肉事業本部長 井上 勝美

取締役常務執行役員 海外事業本部長 木藤 哲大

取締役常務執行役員 加工事業本部長 井川 伸久

執行役員 関連企業本部長 三国 和浩

執行役員 コーポレート本部 経理財務部、広報 IR 部担当 片岡 雅史

出席者 75名

### ○中期経営計画 2020 ～2019年3月期期末進捗～ 説明

資料：5/21「ニッポンハムグループ中期経営計画 2020～2019年3月期期末進捗～」参照

[https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing\\_session/pdf/20190521.pdf](https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20190521.pdf)

### ○決算説明資料 ～2019年3月期～ 補足説明

資料：5/15「2019年3月期第4四半期決算説明会資料」参照

[https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing\\_session/pdf/20190515\\_02.pdf](https://www.nipponham.co.jp/ir/library/briefing_session/pdf/20190515_02.pdf)

### ○質疑応答

Q1. 「中期経営計画 2020」2年目の優先課題について

A1. 既存事業の収益力強化が優先課題と認識しており、事業構造等の見直しが必要と考える。収益構造では製造部門の機能分担による生産性向上に加え、マーケティング部門や前期新設したライフスタイル研究室などでお客様視点の商品開発を積み重ねて、新カテゴリーの創出など食の新たな可能性を追求していく。これによりお得意先への提案力、営業力を一層高めることで収益力を高めていきたい。

Q2. 「最適な事業ポートフォリオの構築」について

A2. 中計 2020 において、最適な事業ポートフォリオを目指し利益の生む資産への入れ替えを進めていくが、一律的に行うのではなく、現在低収益事業であっても改善余地があれば、グループシナジーを活用するなどの取組みを進めた上で見極めていきたい。

Q3. アフリカ豚コレラ (ASF) の影響について

A3. 国内食肉相場が前年より上昇した場合、食肉市況の相場要因が加工や関連等の原料上昇影響を上回る可能性は考えられるが、米中通商交渉にも注視が必要であり、具体的影響には見極めが必要。

Q4. 海外事業の今後の展開について

A4. 中長期視点で国内市場の伸長が鈍化していく中、中計 2020 方針である「海外市場展開のギアチェンジ」による

事業拡大は必要だが、当面は既存アセットでの安定的な収益確保を主眼に取り組みたい。その上で様々な事業シナジーを創出し収益の最大化につなげていく。

Q5. 中長期における海外事業の成長ドライバーについて

A5. 持続的成長に向けては、鶏肉等の食肉加工品を中心に米国やアジアでの展開を拡大していきたい。牛肉事業は、世界的なビーフ需要の増加を踏まえ、供給先が北米、豪州、南米に限定されていることを考えれば、拠点を持つ豪州とウルグアイは重要な供給拠点である。前期苦戦したウルグアイでは、内部改善による事業の立て直しを図り収益の安定化を目指していく。

Q6. コスト上昇を踏まえた加工事業の見通しについて

A6. 製造コスト削減の取組みと並行し、新商品をタイムリーに投入することで価格を維持しながら販売を強化する。製造コスト削減の取組みは、ハムソーセージからデリ商品の工場に水平展開し更なる効果につなげていく。

物流費上昇は大きな課題と認識しており、自社物流の配送効率の向上によりコスト低減を進める。コンシューマ商品の価格見直しは、新商品投入による商品構成の見直しを随時行い対応するが、原料事情等も見極めつつ、様々な選択肢を検討したい。

Q7. 食肉事業における数量拡大施策について

A7. 昨年は輸入食肉の仕入れコスト上昇により調達を抑制していたが、今年は調達強化による安定供給で数量ベース 5%伸長を目指す。またブランド食肉の販売を引き続き強化し、相場変動によるボラティリティを低減していく。国内鶏肉生産は自社生産のみならず大手他社と提携し数量を伸ばしていく。

以上